IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Applicant(s):

KAWAMURA, et al.

Serial No.:

Not assigned

Filed:

July 29, 2003

Title:

DATABASE PROCESSING METHOD AND SYSTEM USING LOG

INFORMATION, PROCESSING PROGRAM THEREOF, AND

STORAGE UNIT FOR EXECUTION THEREOF

Group:

Not assigned

LETTER CLAIMING RIGHT OF PRIORITY

Mail Stop Patent Application Commissioner for Patents P.O. Box 1450 Alexandria, VA 22313-1450 July 29, 2003

Sir:

Under the provisions of 35 USC 119 and 37 CFR 1.55, the applicant(s) hereby claim(s) the right of priority based on Japanese Application No.(s) 2002-368688 filed December 19, 2002.

A certified copy of said Japanese Application is attached.

Respectfully submitted,

ANTONELLI, TERRY, STOUT & KRAUS, LLP

Ronald J. Shore

Registration No. 28,577

RJS/amr Attachment (703) 312-6600

PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2002年12月19日

願 Application Number:

特願2002-368688

[ST. 10/C]:

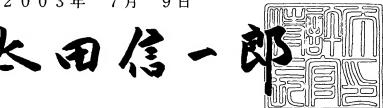
[JP2002-368688]

出 願 Applicant(s):

株式会社日立製作所

2003年 7月

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office



【書類名】

【整理番号】 K02016651

【あて先】 特許庁長官殿

特許願

【国際特許分類】 G06F 12/00

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県横浜市戸塚区戸塚町5030番地 株式会社日

立製作所 ソフトウェア事業部内

【氏名】 河村 信男

【発明者】

【住所又は居所】 千葉県松戸市二十世紀が丘丸山町17

【氏名】 喜連川 優

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県小田原市中里322番地2号 株式会社日立製

作所 SANソリューション事業部内

【氏名】 正井 一夫

【特許出願人】

【識別番号】 000005108

【氏名又は名称】 株式会社日立製作所

【代理人】

【識別番号】 100083552

【弁理士】

【氏名又は名称】 秋田 収喜

【電話番号】 03-3893-6221

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 014579

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】

要約書 1

【プルーフの要否】

===

【書類名】 明細書

【発明の名称】 データベース処理方法及び装置並びにその処理プログラム

【特許請求の範囲】

4

【請求項1】 ホストコンピュータのバッファ上で行われたデータベース処理の内容を記憶装置上のデータベースに反映させる処理を行うデータベース処理方法において、

ホストコンピュータから送信されたアクセス要求を受信し、その受信したアクセス要求が書き込み要求または読み込み要求のいずれであるかを判定するステップと、前記受信したアクセス要求が書き込み要求である場合に、その書き込み内容がホストコンピュータのバッファ上で行われたデータベース処理の内容を示すログ情報であるかどうかを判定するステップと、前記書き込み内容が前記ログ情報である場合に、ホストコンピュータ側のデータベース処理で認識している論理的な位置情報と記憶装置サブシステム上の物理的な位置情報との対応関係を示す変換テーブルによって、前記ログ情報中に示された位置情報を記憶装置サブシステム上の物理的な位置情報に変換するステップと、その変換した物理的な位置情報で表される記憶装置サブシステム上のデータベース領域のデータを前記ログ情報の内容に従って更新するステップとを有することを特徴とするデータベース処理方法。

【請求項2】 ホストコンピュータのバッファ上で行われたデータベース処理の内容を記憶装置上のデータベースに反映させる処理を行うデータベース処理 方法において、

ホストコンピュータのデータベースバッファの内容を記憶装置サブシステム内の記憶装置へ反映させる必要が生じた場合に、そのデータベースバッファに対して行われたデータベース処理の内容を示すログ情報の書き込み要求をホストコンピュータから記憶装置サブシステムへ送信するステップと、データベースバッファ中にデータベース処理でアクセス対象となっているデータが存在していない場合に当該データの読み込み要求をホストコンピュータから記憶装置サブシステムへ送信するステップと、

ホストコンピュータから送信されたアクセス要求を受信し、その受信したアク

2/

S

セス要求が書き込み要求または読み込み要求のいずれであるかを判定するステップと、前記受信したアクセス要求が書き込み要求である場合に、その書き込み内容が前記ログ情報であるかどうかを判定するステップと、前記書き込み内容が前記ログ情報である場合に、ホストコンピュータ側のデータベース処理で認識している論理的な位置情報と記憶装置サブシステム上の物理的な位置情報との対応関係を示す変換テーブルによって、前記ログ情報中に示された位置情報を記憶装置サブシステム上の物理的な位置情報に変換するステップと、その変換した物理的な位置情報で表される記憶装置サブシステム上のデータベース領域のデータを前記ログ情報の内容に従って更新するステップとを有することを特徴とするデータベース処理方法。

【請求項3】 前記受信したアクセス要求が読み込み要求である場合に、それ以前の書き込み要求で受信したログ情報中に読み込み対象のデータを更新するログ情報が含まれているかどうかを判定し、前記受信したログ情報中に読み込み対象のデータを更新するログ情報が含まれている場合に、読み込み対象のデータを当該ログ情報の内容に従って更新することを特徴とする請求項1または請求項2のいずれかに記載されたデータベース処理方法。

【請求項4】 前記ログ情報の内、COMMITされたトランザクションのログ情報を用いて更新を行うことを特徴とする請求項1乃至請求項3のいずれか1項に記載されたデータベース処理方法。

【請求項5】 前記データベース領域のデータの更新を、そのデータベース領域のデータに対応する物理デバイス毎に並列に行うことを特徴とする請求項1 乃至請求項4のいずれか1項に記載されたデータベース処理方法。

【請求項6】 前記ログ情報の内容に従って更新されるデータベース領域の データが他の記憶装置サブシステム中に存在している場合に、そのログ情報の内 容を当該記憶装置サブシステムへ送信し、その記憶装置サブシステム内でデータ ベース領域のデータの更新を行うことを特徴とする請求項1乃至請求項5のいず れか1項に記載されたデータベース処理方法。

【請求項7】 ホストコンピュータのバッファ上で行われたデータベース処理の内容を記憶装置上のデータベースに反映させる処理を行う記憶装置サブシス

3/

テムにおいて、

ホストコンピュータから送信されたアクセス要求を受信し、その受信したアクセス要求が書き込み要求または読み込み要求のいずれであるかを判定する制御処理部と、

前記受信したアクセス要求が書き込み要求である場合に、その書き込み内容がホストコンピュータのバッファ上で行われたデータベース処理の内容を示すログ情報であるかどうかを判定し、前記書き込み内容が前記ログ情報である場合に、ホストコンピュータ側のデータベース処理で認識している論理的な位置情報と記憶装置サブシステム上の物理的な位置情報との対応関係を示す変換テーブルによって、前記ログ情報中に示された位置情報を記憶装置サブシステム上の物理的な位置情報に変換し、その変換した物理的な位置情報で表される記憶装置サブシステム上のデータベース領域のデータを前記ログ情報の内容に従って更新する更新処理部とを備えることを特徴とする記憶装置サブシステム。

【請求項8】 前記更新処理部は、受信したアクセス要求が読み込み要求である場合に、それ以前の書き込み要求で受信したログ情報中に読み込み対象のデータを更新するログ情報が含まれているかどうかを判定し、前記受信したログ情報中に読み込み対象のデータを更新するログ情報が含まれている場合に、読み込み対象のデータを当該ログ情報の内容に従って更新するものであることを特徴とする請求項7に記載された記憶装置サブシステム。

【請求項9】 ホストコンピュータのバッファ上で行われたデータベース処理の内容を記憶装置上のデータベースに反映させる処理を行うデータベース処理システムにおいて、

ホストコンピュータのデータベースバッファの内容を記憶装置サブシステム内の記憶装置へ反映させる必要が生じた場合に、そのデータベースバッファに対して行われたデータベース処理の内容を示すログ情報の書き込み要求をホストコンピュータから記憶装置サブシステムへ送信し、データベースバッファ中にデータベース処理でアクセス対象となっているデータが存在していない場合に当該データの読み込み要求をホストコンピュータから記憶装置サブシステムへ送信するデータベース管理処理部と、

ホストコンピュータから送信されたアクセス要求を受信し、その受信したアクセス要求が書き込み要求または読み込み要求のいずれであるかを判定する制御処理部と、

前記受信したアクセス要求が書き込み要求である場合に、その書き込み内容が 前記ログ情報であるかどうかを判定し、前記書き込み内容が前記ログ情報である 場合に、ホストコンピュータ側のデータベース処理で認識している論理的な位置 情報と記憶装置サブシステム上の物理的な位置情報との対応関係を示す変換テー ブルによって、前記ログ情報中に示された位置情報を記憶装置サブシステム上の 物理的な位置情報に変換し、その変換した物理的な位置情報で表される記憶装置 サブシステム上のデータベース領域のデータを前記ログ情報の内容に従って更新 する更新処理部とを備えることを特徴とするデータベース処理システム。

【請求項10】 ホストコンピュータのバッファ上で行われたデータベース 処理の内容を記憶装置上のデータベースに反映させる処理を行う記憶装置サブシステムとしてコンピュータを機能させる為のプログラムにおいて、

ホストコンピュータから送信されたアクセス要求を受信し、その受信したアクセス要求が書き込み要求または読み込み要求のいずれであるかを判定する制御処理部と、

前記受信したアクセス要求が書き込み要求である場合に、その書き込み内容がホストコンピュータのバッファ上で行われたデータベース処理の内容を示すログ情報であるかどうかを判定し、前記書き込み内容が前記ログ情報である場合に、ホストコンピュータ側のデータベース処理で認識している論理的な位置情報と記憶装置サブシステム上の物理的な位置情報との対応関係を示す変換テーブルによって、前記ログ情報中に示された位置情報を記憶装置サブシステム上の物理的な位置情報に変換し、その変換した物理的な位置情報で表される記憶装置サブシステム上のデータベース領域のデータを前記ログ情報の内容に従って更新する更新処理部としてコンピュータを機能させることを特徴とするプログラム。

【発明の詳細な説明】

 $[0\ 0\ 0\ 1\]$

【発明の属する技術分野】

本発明はホストコンピュータと記憶装置サブシステムとを接続してデータベース処理を行うデータベース処理システムに関し、特にホストコンピュータのデータベース処理の内容を示すログ情報により、記憶装置サブシステム内のデータベースにデータベース処理内容を反映するデータベース処理システムに適用して有効な技術に関するものである。

[0002]

【従来の技術】

従来のデータベース管理システムでは、ホストコンピュータ上と記憶装置サブシステムとの間でデータベースブロック及びログブロックの入出力を行っている。すなわち、データベース管理システムが入出力の効率を向上させる為にホストコンピュータのメインメモリ上にデータベースのバッファを設定し、当該バッファ上に記憶装置(メインメモリと比較して低速で大容量の磁気ディスク装置等の記憶装置を指すものとする)から入力したデータベースブロックをキャッシングすることによって、できるだけ記憶装置からの入出力を削減している。

[0003]

この様なデータベース管理システムでは、データの更新処理については、予め データベースバッファ上に入力したデータベースブロックに対して行い、その際 の更新履歴情報をログ専用のバッファにログとして書き出した後、トランザクションの決着時にそのログを記憶装置に強制出力することによって整合性を保証している。その際、データベースブロックの記憶装置への反映(書き込み)では、 当該ブロックに対して行った更新履歴ログを先行して記憶装置に出力する、所謂 WAL(Write Ahead Log)を遵守する必要がある。

[0004]

また、データベース管理システムでは、障害に備え、定期的にDBの整合性を保証する為、稼動中にチェックポイントを取得する。チェックポイントは、システム障害時の再開始処理を行う起点となるデータベースの整合性が保証されたポイントとなる。主にチェックポイントは稼動中に出力したログブロック数がある一定の回数に達した時点に取得する場合が多い。チェックポイント処理では、その時点のデータベースバッファ上の更新が行われたデータベースブロックを記憶

装置上に全て書き出す処理が行われる (例えば非特許文献1参照)。

[0005]

【非特許文献1】

ジム・グレイ(Jim Gray)、アンドレアス・ロイター(Andreas Reuter)著、「トランザクション・プロセッシング:コンセプト・アンド・テクニック(TRA NSACTION PROCESSING:CONCEPTS AND TECHNIQUES)」(米国)、第1版、モーガン・カウフマン・パブリッシャー(MORGAN KAUFMAN PUBLISHERS)社発行、1993年、pp. 556-557、pp. 604-609

[0006]

【発明が解決しようとする課題】

従来のデータベース管理システムにおけるデータベースブロックの記憶装置への書き込み方法では、前記の様にデータベースバッファ上の更新が行われたデータベースブロックを記憶装置上に全て書き出す処理が行われるが、更新が行われたデータベースブロック中には更新の行われていないレコードも含まれている為、必要の無い入出力も発生し、ホストコンピュータと記憶装置サブシステムとの間の入出力処理に大きな負荷がかかるという問題がある。

[0007]

本発明の目的は上記問題を解決し、ホストコンピュータのバッファ上で行われたデータベース処理の内容を記憶装置サブシステム上のデータベース領域へ反映させる際に、ホストコンピュータと記憶装置サブシステムとの間の入出力処理負荷を低減させることが可能な技術を提供することにある。

[0008]

本発明の他の目的は、ホストコンピュータの障害回復処理時に記憶装置サブシステムのキャッシュメモリ上に上記データベースの反映データが格納されているため、上記回復処理を高速に実行することができる技術を提供することにある。

[0009]

本発明の他の目的はホストコンピュータのバッファ上で行われたデータベース 処理の内容をログ情報によって記憶装置サブシステム上のデータベース領域へ反 映させる際に、不要な入出力処理を省略することが可能な技術を提供することに ある。

[0010]

本発明の他の目的はホストコンピュータのバッファ上で行われたデータベース 処理の内容をログ情報によって記憶装置サブシステム上のデータベース領域へ反 映させる際に、その処理を効率的に行うことが可能な技術を提供することにある

[0011]

本発明の他の目的は複数台の記憶装置サブシステムにデータベース領域を配置 している大規模なデータベース処理システムで、ホストコンピュータのバッファ 上で行われたデータベース処理の内容を記憶装置サブシステム上のデータベース 領域へ反映させる際にも、ホストコンピュータと記憶装置サブシステムとの間の 入出力処理負荷を低減させることが可能な技術を提供することにある。

[0012]

【課題を解決するための手段】

本発明は、ホストコンピュータのバッファ上で行われたデータベース処理の内容を記憶装置上のデータベースに反映させる処理を行うデータベース処理システムにおいて、ホストコンピュータで行われたデータベース処理の内容を示すログ情報に従って記憶装置サブシステム上のデータベース領域のデータへデータベース処理内容を反映するものである。

$[0\ 0\ 1\ 3]$

本発明のデータベース処理システムでは、記憶装置サブシステム内のデータベース領域の内容を一時的に保持するデータベースバッファと、データベースバッファに対する更新処理の内容を一時的に保持するログバッファとをホストコンピュータに備えており、ホストコンピュータでのデータベース処理の実行に伴ってデータベースバッファの内容が変更され、その変更内容を記憶装置サブシステム内のデータベース領域に反映させる必要が生じた場合には、データベースバッファ上で行われた更新処理の内容を示すログ情報の記憶装置サブシステムへの書き込みを要求するアクセス要求をホストコンピュータから記憶装置サブシステムへ送信する。

[0014]

記憶装置サブシステムでは、前記アクセス要求をホストコンピュータから受信し、その受信したアクセス要求が書き込み要求または読み込み要求のいずれであるかを判定する。そして、その受信したアクセス要求が書き込み要求である場合には、その書き込み内容がホストコンピュータで行われたデータベース処理の内容を示すログ情報であるかどうかを判定する。

[0015]

前記判定の結果、その書き込み内容が前記ログ情報である場合には、ホストコンピュータ側のデータベース処理で認識している論理的な位置情報と記憶装置サブシステム上の物理的な位置情報との対応関係を示す変換テーブルを参照し、前記ログ情報中に示された位置情報を記憶装置サブシステム上の物理的な位置情報に変換した後、その変換した物理的な位置情報で表される記憶装置サブシステム上のデータベース領域のデータを前記ログ情報の内容に従って更新する。

[0016]

そのときに、記憶装置サブシステムのキャッシュメモリに当該反映対象データが格納されている場合には、キャッシュメモリに格納されている当該反映対象データを反映する。キャッシュメモリに格納されていない場合は、キャッシュメモリに反映対象データをアップロードし、その後、上記反映対象データをキャッシュメモリに格納する。

$[0\ 0\ 1\ 7]$

またホストコンピュータは、データベースバッファ中にデータベース処理でアクセス対象となっているデータが存在していない場合に、当該データの読み込み要求をホストコンピュータから記憶装置サブシステムへ送信し、記憶装置サブシステムは、ホストコンピュータから受信したアクセス要求が読み込み要求である場合には、それ以前の書き込み要求で受信したログ情報中に、読み込み対象のデータを更新するログ情報が含まれているかどうかを判定し、そのログ情報中に読み込み対象のデータを更新するログ情報が含まれている場合には、読み込み対象のデータを当該ログ情報の内容に従って更新してホストコンピュータ側へ送信する。

[0018]

前記の様に本発明では、データベースバッファの内容を記憶装置サブシステム内のデータベース領域に反映させる必要が生じた場合に、更新処理の行われたレコードを1つでも含むデータベースブロック全てをホストコンピュータから記憶装置サブシステムへ送信するのではなく、データベースバッファに対する更新処理の内容を示すログ情報をホストコンピュータから記憶装置サブシステムへ送信するので、ホストコンピュータと記憶装置サブシステムとの間で送信されるデータ量を減少させることができる。

[0019]

以上の様に本発明のデータベース処理システムによれば、ホストコンピュータのバッファ上で行われたデータベース処理の内容を示すログ情報に従って記憶装置サブシステム上のデータベース領域のデータを更新するので、ホストコンピュータのバッファ上で行われたデータベース処理の内容を記憶装置サブシステム上のデータベース領域へ反映させる際に、ホストコンピュータと記憶装置サブシステムとの間の入出力処理負荷を低減させることが可能である。

[0020]

【発明の実施の形態】

(実施形態1)

以下にホストコンピュータのバッファ上で行われたデータベース処理の内容を ディスクサブシステムの磁気ディスク装置上のデータベースに反映させる処理を 行う実施形態1のデータベース処理システムについて説明する。

[0021]

図1は本実施形態のデータベース処理システムのシステム構成を示す図である。図1に示す様に本実施形態のホストコンピュータ1はデータベース管理処理部 10を有している。データベース管理処理部10は、ホストコンピュータ1のD Bバッファ12の内容をディスクサブシステム2内の磁気ディスク装置へ反映させる必要が生じた場合に、そのDBバッファ12に対して行われたデータベース 処理の内容を示すログ情報であるログブロック262aの書き込み要求をホストコンピュータ1からディスクサブシステム2へ送信し、DBバッファ12中にデ

ータベース処理でアクセス対象となっているデータが存在していない場合に当該 データの読み込み要求をホストコンピュータ 1 からディスクサブシステム 2 へ送 信する処理部である。

[0022]

ホストコンピュータ1をデータベース管理処理部10として機能させる為のプログラムは、CD-ROM等の記録媒体に記録され磁気ディスク等に格納された後、メモリにロードされて実行されるものとする。なお前記プログラムを記録する記録媒体はCD-ROM以外の他の記録媒体でも良い。また前記プログラムを当該記録媒体から情報処理装置にインストールして使用しても良いし、ネットワークを通じて当該記録媒体にアクセスして前記プログラムを使用するものとしても良い。

またディスクサブシステム2は、ディスク制御処理部21と、ディスクアクセス制御部23と、更新処理部30とを有している。

[0023]

ディスク制御処理部 2 1 は、ホストコンピュータ 1 から送信されたアクセス要求を受信し、その受信したアクセス要求が書き込み要求または読み込み要求のいずれであるかを判定する処理や、ディスクサブシステム装置全体の動作を制御する制御処理部である。

[0024]

ディスクアクセス制御部23は、ディスクサブシステム2配下の各磁気ディスク装置へのアクセスを制御する処理部である。更新処理部30は、前記受信したアクセス要求が書き込み要求である場合に、その書き込み内容がホストコンピュータ1のDBバッファ12上で行われたデータベース処理の内容を示すログ情報であるかどうかを判定し、前記書き込み内容が前記ログ情報である場合に、ホストコンピュータ1側のデータベース処理で認識している論理的な位置情報とディスクサブシステム2上の物理的な位置情報との対応関係を示すDBーディスクブロック変換テーブル28によって、前記ログ情報中に示された位置情報をディスクサブシステム2上の物理的な位置情報に変換し、その変換した物理的な位置情報で表されるディスクサブシステム2上のデータベース領域24のデータを前記

ログ情報の内容に従って更新する処理部である。

[0025]

ディスクサブシステム 2 を、ディスク制御処理部 2 1、ディスクアクセス制御部 2 3 及び更新処理部 3 0 として機能させる為のプログラムは、フロッピーディスク等の記録媒体に記録されて実行されるものとする。なお前記プログラムを記録する記録媒体はフロッピーディスク以外の他の記録媒体でも良い。また前記プログラムを当該記録媒体から情報処理装置にインストールして使用しても良いし、ネットワークを通じて当該記録媒体にアクセスして前記プログラムを使用するものとしても良い。

[0026]

本実施形態のホストコンピュータ1とディスクサブシステム2は、ストレージ エリアネットワーク16で接続されている。

ホストコンピュータ1では、データベース管理処理部10が稼動し、ホストコンピュータ1は、ディスクサブシステム2内のデータベース領域24の内容を一時的に保持するDBバッファ12と、DBバッファ12に対する更新処理の内容を一時的に保持するログバッファ14とを備えている。

$[0\ 0\ 2\ 7]$

ディスクサブシステム2では、ホストコンピュータ1からの命令を受けて動作するディスク制御処理部21と、キャッシュメモリ22と、ディスクアクセス制御部23とを通して磁気ディスク装置上のデータベース領域24へのアクセスが行われており、ディスクアクセスは常にキャッシュメモリ22を介して行われることになる。

[0028]

本実施形態では、ホストコンピュータ1上のデータベース管理処理部10で動作するトランザクションによって更新されたデータの更新履歴情報であるログ情報がログブロック262aに書き込まれ、トランザクションの決着時等、DBバッファ12の内容をディスクサブシステム2へ反映させる必要が生じた場合に、ログブロック262aがディスクサブシステム2に書き込まれる。

[0029]

本実施形態の更新処理部30は、データの書き込みが行われると、そのデータがログブロック262aであるかどうかを判定し、ディスクサブシステム2上でデータベースブロック242aの書き込みを制御する。

[0030]

すなわち更新処理部30は、ディスクサブシステム2が受け付けたコマンドを解析し、ログブロック262aの書き込み要求であれば、キャッシュメモリ22上に書き込んだログブロック262aを解析し、ログブロック262a中のログレコードから該当するデータベース領域24のデータベースブロック242aをキャッシュメモリ22上にアップロードし、ログの内容を反映する処理を行う。

[0031]

このとき反映されるデータベースブロック242aは、ログブロック262a 中のログレコードではホストコンピュータ1上のデータベース管理処理部10が 認識できる論理的な位置情報で表されている為、この論理的な位置情報をディス クサブシステム2上の物理的な位置情報にマッピングする必要がある。そこで、 この処理をDBーディスクブロック変換テーブル28を用いて行う。DBーディ スクブロック変換テーブル28は、一般的にはDB構築時にホストコンピュータ 1上のデータベース管理処理部10から作成されることになる。

[0032]

図2は本実施形態のDBーディスクブロック変換テーブル28の構成情報を示す図である。図2に示す様にDBーディスクブロック変換テーブル28は、データベース領域24を識別する為の情報であるデータベース領域IDと、そのデータベース領域IDで識別されるデータベース領域が複数のファイルで構成される場合のファイルの順序番号を示すファイルIDと、前記データベース領域を構成するブロックの長さを示すブロック長と、前記データベース領域の構成ファイルが確保されている論理ボリュームを識別する為の情報である論理ボリュームIDと、その論理ボリュームIDで識別される論理ボリュームがマッピングされているディスクサブシステムを識別する為の番号であるディスク制御装置番号と、そのディスク制御装置番号で識別されるディスクサブシステムの磁気ディスク装置の内で、前記論理ボリュームがマッピングされている磁気ディスク装置の内で、前記論理ボリュームがマッピングされている磁気ディスク装置のドライ

ブ番号を識別する為の情報である物理デバイスIDと、その物理デバイスIDで 識別される磁気ディスク装置上での当該ファイルの相対的な位置を示す相対位置 とを格納している。

[0033]

データベース領域24を構成するファイルは、ホストコンピュータ1上のオペレーティングシステムが認識するファイルシステムとして論理ボリュームにマッピングされる。更に、論理ボリュームは、ディスクサブシステム2の物理デバイスである磁気ディスク装置に対応したデバイスファイルとしてマッピングされる。

[0034]

ディスクサブシステム 2 内では、前記デバイスファイルは、LU(Logical Unit)に対応している。従って、データベース領域 2 4 を構成するファイルは、最終的に物理デバイスである磁気ディスク装置にマッピングされる。対応する物理情報は、ディスクサブシステム 2 上の物理デバイスを識別する為の物理デバイス IDと、物理デバイス内の相対位置である LBA(Logical Block Address)である。

[0035]

図3は本実施形態のホストコンピュータ上で認識されるデータベース領域と、オペレーティングシステムが認識する論理ボリュームと、デバイスファイル及びディスクサブシステム内のLUへのマッピング関連の例を示す図である。図3に示す様にデータベース管理処理部10では、データを格納するデータベース領域は、複数のファイルから構成されるものとして認識されている。構成する各ファイルは、ホストコンピュータ1上のオペレーティングシステムのファイルに対応しており、図3ではオペレーティングシステムにおいてRAWデバイスとして認識されるケースを想定している。更に、オペレーティングシステムのファイルは、物理的な磁気ディスク装置に対応するデバイスファイルとして管理されており、そのデバイスファイルは、前述した様にディスクサブシステム2内の各々の磁気ディスク装置に対応するLUにマッピングされている。

[0036]

次に図4から図7に示す流れ図を用いてホストコンピュータ1上のデータベース管理処理部10からログバッファ14中のログブロック262aのディスクサブシステム2への書き込みを要求するアクセス要求の処理について説明する。始めに、図4を用いて処理の概要を示す。

[0037]

図4は本実施形態の受信コマンド解析処理の処理手順を示すフローチャートである。図4に示した処理は、ディスクサブシステム2内のプロセッサによって実行されるディスク制御処理部21の処理として実現されるものであり、ホストコンピュータ1からのアクセス要求を受領したディスクサブシステム2は、始めに受領コマンドの解析処理を行う(ステップ300)。接続チャネルのプロトコルに従ってコマンドを解析することで、アクセス要求がREADコマンドであるかWRITEコマンドであるかを識別できるものとする。

[0038]

ステップ320でディスク制御処理部21は、受領コマンドがWRITEコマンドであるかを判定し、WRITEコマンドである場合にはWRITEコマンド処理を行う(ステップ340)。また、READコマンドである場合にはREADコマンド処理(ステップ360)を行う。

[0039]

図5は本実施形態のWRITEコマンド受領時の処理手順を示すフローチャートである。図5の様に更新処理部30は、ディスク制御処理部21からコマンドを受領すると、受信コマンドからコマンド種類とアクセス先アドレスを解析し、WRITEコマンドであることを認識する(ステップ341)。ここで、アクセス先アドレスからは、複数のディスクサブシステムやその各磁気ディスク装置に割り当てられているアドレスを示す装置構成管理テーブルの情報との比較を行うことにより、アクセス要求先のディスク制御装置番号とドライブ番号を識別することができるものとする。

[0040]

次に、ステップ341で解析したアクセス先アドレスのデータが、ディスクサブシステム2のキャッシュメモリ22に保持されているかどうかを調べ、キャッ

シュヒットミス判定を行う(ステップ342)。

$[0\ 0\ 4\ 1]$

アクセス先データがキャッシュメモリ22に保持されていないキャッシュミスの場合には、前記の様にアクセス要求先のドライブ番号を識別し、ディスクサブシステム2のディスクアクセス制御部23に対してそのドライブ番号に対応する磁気ディスク装置からキャッシュメモリ22への転送依頼を行う(ステップ343)。この場合、転送終了までWRITE処理を中断し(ステップ344)、転送処理終了後、再度WRITE処理を継続する。また、転送先のキャッシュアドレスはキャッシュの空きリスト等、一般的な方法で管理、取得すれば良いが、転送先アドレスについては、キャッシュ管理テーブルを更新することで登録する必要がある。

[0042]

ステップ342でキャッシュヒットの判定の場合、またはステップ344で転送処理が終了した場合には、ディスクサブシステム2内のキャッシュメモリ22に対して当該データの更新を行う(ステップ345)。すなわち、ホストコンピュータ1から受領したデータの内容を書き込む。

[0043]

データの更新が終了した後、前記アクセス先アドレスがログ用ディスク26内のアドレスであるかどうかを調べて当該データがデータベース処理のログ用ディスク26のデータであるかを判定し(ステップ346)、書き込み内容がログ用ディスク26へのデータ、すなわちログブロックである場合には、そのログブロックの内容に従って該当するデータベース領域24のデータベースブロックへのログ追跡処理を行う(ステップ347)。

[0044]

ログ追跡処理が完了するか、ステップ346の判定でログブロックではないと 判定された場合、ホストコンピュータ1に対してWRITEコマンド処理の完了 報告を行う(ステップ348)。

$[0\ 0\ 4\ 5]$

図6は本実施形態のログ追跡処理の処理手順を示すフローチャートである。ロ

グブロックは複数のログレコードの集まりである。従って、図6に示す様にログ ブロックに含まれるログレコードについて順次、処理を行っていく。

[0046]

まず更新処理部30は、ログレコードのログ情報がトランザクションの開始処理、COMMITまたはROLLBACKといった決着処理を示す情報であるかを判定する(ステップ401)。

[0047]

当該ログレコードがトランザクションの状態変更ログではない場合には、更に データベースの更新履歴を示すトランザクション更新ログであるかを判定する(ステップ402)。

[0048]

当該ログレコードがトランザクション更新ログである場合には、図2に示した DBーディスクブロック変換テーブル28を参照し、ログレコード中に記録され たログ情報に含まれているデータベース領域ID、ファイルID、ページ番号から、対応する物理ディスクのディスク制御装置番号とドライブ番号とページ番号を識別する(ステップ403)。すなわち、当該ログ情報に含まれているデータベース領域ID及びファイルIDに一致するレコードを、DBーディスクブロック変換テーブル28から検索して該当するディスク制御装置番号、ドライブ番号及び相対位置を求めた後、その相対位置がファイルの先頭であるものとして、当該ログ情報のページ番号を物理ディスク上のページ番号に変換する。

$[0\ 0\ 4\ 9]$

次にステップ403で前記の様に識別したデータがキャッシュメモリ22に保持されているかどうかを調べてキャッシュヒットミス判定を行う(ステップ404)。当該データがキャッシュメモリ22に保持されていないキャッシュミスの場合には、ディスクアクセス制御部23に対して当該データベースブロックのドライブからキャッシュメモリ22への転送依頼を行う(ステップ405)。

[0050]

ステップ404で当該データベースブロックがキャッシュヒットするか、ステンップ405で転送処理が終了するとキャッシュメモリ22中の当該データベース

ブロックに対してログレコードに含まれているデータベース更新履歴情報を反映 する(ステップ406)。

[0051]

一方、ステップ401で判定した結果、当該ログレコードがトランザクションの状態変更ログであり、ROLLBACKログである場合には、ステップ408で当該トランザクションによる更新履歴情報の反映を取り消す処理を行う。

[0052]

ステップ407では、当該ログブロックの全ログレコードの処理を完了したかどうかを調べ、まだ全ログレコードの処理を完了していない場合にはステップ401へ戻り、完了した場合には処理を終了する。

[0053]

図7は本実施形態のREADコマンド受領時の処理手順を示すフローチャートである。図7の様に更新処理部30は、ディスク制御処理部21からコマンドを受領すると、受信コマンドからコマンドの種類とアクセス先アドレスを解析し、READアクセス要求であることを認識する(ステップ361)。ここで、アクセス先アドレスからは、前記と同様にして装置構成管理テーブルを参照することで、アクセス要求先のディスク制御装置番号とドライブ番号を識別できるものとする。

[0054]

次に、ステップ361で解析したアクセス先アドレスのデータが、ディスクサブシステム2のキャッシュメモリ22に保持されているかどうかを調べ、キャッシュヒットミス判定を行う(ステップ362)。

[0055]

アクセス先データがキャッシュメモリ22に保持されていないキャッシュミスの場合には、前記の様にアクセス要求先のドライブ番号を識別し、ディスクサブシステム2のディスクアクセス制御部23に対してそのドライブ番号に対応する磁気ディスク装置からキャッシュメモリ22への転送依頼を行う(ステップ363)。この場合、転送終了までREAD処理を中断し(ステップ364)、転送処理終了後、再度READ処理を継続する。また、転送先のキャッシュアドレス

はキャッシュの空きリスト等、一般的な方法で管理、取得すれば良いが、転送先アドレスについては、キャッシュ管理テーブルを更新することで登録する必要がある。

[0056]

ステップ362でキャッシュヒットの判定の場合、またはステップ364で転送処理が終了した場合、従来の単純なデータの読み出しの場合では当該ディスクサブシステム内のキャッシュメモリのデータをチャネルに転送するが、本実施形態では、更に当該データがデータベース管理処理部10からのデータベースブロックのREAD要求であるかを判定する(ステップ365)。当該データがデータベースブロックであるかは、DBーディスクブロック変換テーブル28を参照し、該当ドライブ番号の存在を判定することによって識別できる。

[0057]

当該データがデータベースブロックである場合には、それ以前のWRITE要求で受信し、ログ追跡処理の終了していないログ情報中にそのデータベースブロックを更新するログレコードが含まれているかどうかを判定し、含まれている場合にはその更新を行う。

[0058]

すなわち、そのREADアクセス要求先の物理ドライブのドライブ番号とページ番号をアクセス先アドレスから求め、ログ追跡処理の終了していないログレコードの物理ドライブのドライブ番号及びページ番号と比較して、キャッシュメモリ22中のログブロック262a内のログレコード中に反映する必要のあるログレコードがあるかを判定し(ステップ366)、該当ログレコードが存在した場合にはログ追跡処理を行う(ステップ367)。

そして、ステップ365の処理によって該当データがデータベースブロックでないと判定された時点か、若しくはステップ367のログ追跡処理が完了した時点で該当データをチャネルに転送する。

[0059]

前記の様に本実施形態では、DBバッファ12に対する更新処理の内容を示す ログ情報によりディスクサブシステム2上のデータベース領域24のデータを更 新するので、従来のデータベース管理システムで行っていたデータベースブロックの記憶装置サブシステムへの書き込みについては本実施形態では必要無くなる。また、チェックポイント取得時にも同様にログ情報によりデータベース領域24への書き込みをディスクサブシステム2側で行う。この為、本実施形態においてホストコンピュータ1は、チェックポイント取得処理等のDBバッファ12の内容をディスクサブシステム2へ反映させる処理を瞬時に終了させることが可能であり、ログ情報によりディスクサブシステム2上でデータベース領域24のデータを更新している間も、ホストコンピュータ1側ではデータベース処理を続行することができる。

[0060]

この際、ホストコンピュータ1でデータベース処理を続行中にアクセス対象のデータがDBバッファ12中に存在していないことが検出され、ディスクサブシステム2に対してデータベースブロックの読み込み要求が行われた場合には、その読み込み対象のデータベースブロックをログ情報の内容に従って更新した後にホストコンピュータ1へ送信するので、ホストコンピュータ1は、ディスクサブシステム2でのログ追跡処理を何ら意識すること無くデータベース処理を続行することが可能である。

$[0\ 0\ 6\ 1]$

更に本実施形態では、ホストコンピュータ1からディスクサブシステム2へのデータベースブロックの書き込みが不要になることによって、ディスクサブシステム2に対する帯域幅を大幅に増加させたのと同様の効果を得ることが可能になる。すなわち本実施形態では、DBバッファ12の内容をディスクサブシステム2内のデータベース領域24に反映させる必要が生じた場合に、更新処理の行われたレコードを1つでも含むデータベースブロック242a全でをディスクサブシステム2へ送信するのではなく、DBバッファ12に対する更新処理の内容を示すログブロック262aをディスクサブシステム2へ送信されるデータ量を減少させることが可能であり、この為、ディスクサブシステム2に対する帯域幅を相対的に増加させることができる。

[0062]

一方、ホストコンピュータ1側のデータベース管理処理が障害によってダウンした場合であっても、ディスクサブシステム2上のキャッシュメモリ22は、最新のデータベースブロック242の状態が保持されたウォームキャッシュ状態となっているので、再開始処理時にホストコンピュータ1からディスクサブシステム2に対する入出力要求があった場合にキャッシュヒットとなり、実際に磁気ディスク装置上のデータベース領域24までアクセスする頻度を極端に軽減することができる。

[0063]

以上説明した様に本実施形態のデータベース処理システムによれば、ホストコンピュータのバッファ上で行われたデータベース処理の内容を示すログ情報に従って記憶装置サブシステム上のデータベース領域のデータを更新するので、ホストコンピュータのバッファ上で行われたデータベース処理の内容を記憶装置サブシステム上のデータベース領域へ反映させる際に、ホストコンピュータと記憶装置サブシステムとの間の入出力処理負荷を低減させることが可能である。

$[0\ 0\ 6\ 4]$

データベース領域へ反映したデータは、記憶装置サブシステム内のキャッシュ に格納されているため、反映データを利用する場合や、特にデータを大量に参照 するホストコンピュータの障害回復処理の高速化を図ることが可能である。

[0065]

(実施形態 2)

以下にログ情報の内、COMMITされたトランザクションのログ情報を用いて更新を行う実施形態2のデータベース処理システムについて説明する。

実施形態1のログ追跡処理では、全てのログレコードを対象に該当するデータベースブロックへの反映処理を行ったが、本実施形態ではログ追跡処理の別の実施方法について図8から図10を用いて説明する。

[0066]

図8は本実施形態のログ追跡処理においてログブロック中に含まれる全てのログレコードについてトランザクション毎にログを解析した結果の例を示す図である。図8に示す様に本実施形態では、ログブロック262aを解析し、まず当該

ディスクサブシステム内のキャッシュメモリ22とは異なる共用メモリ上に抽出ログバッファ264を確保して、抽出ログバッファ264に全てのログレコード266a~2661を格納する。

[0067]

このとき、各ログレコードをトランザクション別に管理する為、トランザクションログ管理テーブル268によって各々のログレコードをトランザクション別に管理し、トランザクションTR1からトランザクションTR4までのログレコードのチェインをそれぞれ生成する。

[0068]

すなわち、トランザクションTR1には、トランザクションログ管理テーブル 268a、268b、268c、乃至268fがチェインされ、トランザクションTR2には、トランザクションログ管理テーブル268e、268gがチェインされる。またトランザクションTR3には、トランザクションログ管理テーブル268h、268f、268fがチェインされ、トランザクションTR4には、トランザクションログ管理テーブル268i、268kがチェインされる。

[0069]

この様に、トランザクションログ管理テーブル268を各々のトランザクション毎にチェインさせることにより、ログレコード情報にトランザクションの正常決着処理を示すCOMMITが識別されたトランザクションのログレコードだけを対象にすることができる。

[0070]

図9は本実施形態の図8のトランザクションログ管理テーブル268を用いる際のログレコード分別処理の処理手順を示すフローチャートである。本処理は、図5のステップ347で示したWRITEコマンド処理に代わる処理である。

[0071]

ログブロック中の各ログレコードについて、トランザクション開始を示すトランザクションBEGINログであるかを判定し(ステップ441)、トランザクションBEGINログである場合、そのログを抽出ログバッファ264へ追加し、トランザクションログ管理テーブル268への登録を行う。

[0072]

ステップ441の判定でトランザクションBEGINログではないと判定された場合にはデータベース更新ログであるかを判定し(ステップ443)、データベース更新ログである場合には、該当するトランザクション識別子と同じトランザクションログ管理テーブル268の最後尾にチェインする。

[0073]

ステップ443の判定でトランザクション更新ログではないと判定された場合には、トランザクションの無効化を示すトランザクションROLLBACKログかであるかを判定し(ステップ445)、トランザクションROLLBACK処理である場合には、該当するトランザクション識別子と同じ識別子のトランザクションログ管理テーブル268を削除すると同時に抽出ログバッファ264の該当するログレコードも削除する。すなわち、ROLLBACKしたトランザクションのログは、データベースブロックへ反映されない様にする。

[0074]

ステップ445の判定でトランザクションROLLBACKログではないと判定された場合には、トランザクションの有効化を示すトランザクションCOMMITログであるかを判定し(ステップ447)、トランザクションCOMMITログである場合にはログ追跡処理を行う(ステップ448)。

[0075]

ステップ447の判定でトランザクションCOMMITログではないと判定された後、ステップ449でログブロックの終了を検出するまでステップ441からステップ449までを繰り返す。

[0076]

図10は本実施形態の図9のステップ448におけるログ追跡処理の処理手順を示すフローチャートである。図10のログ追跡処理では、COMMITしたトランザクションのトランザクションログ管理テーブル268の先頭アドレスの次のアドレスが引き渡される。つまり、トランザクションBEGINログを処理の対象から外すことができる。

[0077]

この処理では、1つのトランザクションの複数のログレコードの集まりについて順次、処理を行っていく。まずステップ4481では、ログレコードのログ情報がトランザクションのCOMMITログであるかどうかを判定し、当該ログレコードが、COMMITログではなく、トランザクション更新ログである場合には、ログレコード中に記録された当該ログ情報に含まれているデータベース領域ID、ファイルID及びページ番号と、図2に示したDBーディスクブロック変換テーブル28の情報とを比較し、対応する物理ディスクのディスク制御装置番号とドライブ番号とページ番号を識別する(ステップ4482)。

[0078]

次にステップ4481で識別した当該データについてキャッシュメモリ22に対してキャッシュヒットミス判定を行う(ステップ4483)。当該データがキャッシュメモリに保持されていないキャッシュミスの場合には、ディスクアクセス制御部23に対して当該データベースブロックのドライブからキャッシュメモリ22への転送依頼を行う(ステップ4484)。

[0079]

ステップ4483で当該データベースブロックがキャッシュヒットするか、ステップ4484で転送処理が終了すると、キャッシュメモリ22中の当該データベースブロックに、ログレコードに含まれるデータベース更新履歴情報を反映する(ステップ4485)。

ステップ4481からステップ4485までの処理を、当該トランザクション の全ログレコードの処理が完了するまで行う(ステップ4486)。

[0800]

一方、ステップ4481の判定でトランザクションCOMMITログが出現した場合には、当該トランザクションのログについて全て処理を反映し終わっているのでステップ4487へ進み、トランザクションログ管理テーブル268及びトランザクション抽出ログバッファ264から当該トランザクションに関する全ての情報を削除する。

[0081]

以上説明した様に本実施形態のデータベース処理システムによれば、ログ情報

の内、COMMITされたトランザクションのログ情報を用いて更新を行うので、ホストコンピュータのバッファ上で行われたデータベース処理の内容をログ情報によって記憶装置サブシステム上のデータベース領域へ反映させる際の入出力処理を省略することが可能である。

[0082]

(実施形態3)

以下にデータベース領域のデータの更新を、そのデータベース領域のデータに 対応する物理デバイス毎に並列に行う実施形態3のデータベース処理システムに ついて説明する。

[0083]

図11は本実施形態のデータベース処理システムの概略構成を示す図である。本実施形態の処理は、実施形態1及び実施形態2に共通して実施することができる。すなわち、実施形態1の図6におけるログ追跡処理及び実施形態2の図10におけるログ追跡処理において、データベースブロックのデータベース領域ID、ファイルID及びページ番号から、DBーディスクブロック変換テーブル28を使用して物理ドライブのドライブ番号を取得した後、ドライブ毎に異なるプロセッサに処理を分割して実行することで、キャッシュメモリ22への書き込み処理を並列化する。つまり、キャッシュメモリに書き込むことで、各ドライブへの反映処理を並列処理させることができ、高速なデータ反映が可能となる。ここで本実施形態のディスクサブシステムは、ドライブ毎の処理を実行する複数のプロセッサを備えているものとする。

[0084]

以上説明した様に本実施形態のデータベース処理システムによれば、ログ情報によるデータベース領域のデータの更新を、そのデータベース領域のデータに対応する物理デバイス毎に並列に行うので、ホストコンピュータのバッファ上で行われたデータベース処理の内容をログ情報によって記憶装置サブシステム上のデータベース領域へ反映させる際に、その処理を効率的に行うことが可能である。

[0.085]

(実施形態4)

以下にディスクサブシステムを追加した場合の実施形態 4 のデータベース処理 システムについて説明する。

図12は本実施形態のデータベース処理システムの概略構成を示す図である。 図12に示す様に本実施形態のディスクサブシステム1200はデータ送信処理 部31を有している。データ送信処理部31は、ログ情報の内容に従って更新されるデータベース領域のデータがディスクサブシステム1200とは異なるディスクサブシステム1201中に存在している場合に、そのログ情報の内容をディスクサブシステム1201へ送信する処理部である。

[0086]

ディスクサブシステム1200をデータ送信処理部31として機能させる為のプログラムは、フロッピーディスク等の記録媒体に記録されて実行されるものとする。なお前記プログラムを記録する記録媒体はフロッピーディスク以外の他の記録媒体でも良い。また前記プログラムを当該記録媒体から情報処理装置にインストールして使用しても良いし、ネットワークを通じて当該記録媒体にアクセスして前記プログラムを使用するものとしても良い。

[0087]

またディスクサブシステム1201はデータ受信処理部32を有している。データ受信処理部32は、前記送信されたログ情報を受信して、ディスクサブシステム1201内のデータベース領域24のデータの更新を指示する処理部である。

[0088]

ディスクサブシステム1201をデータ受信処理部32として機能させる為のプログラムは、フロッピーディスク等の記録媒体に記録されて実行されるものとする。なお前記プログラムを記録する記録媒体はフロッピーディスク以外の他の記録媒体でも良い。また前記プログラムを当該記録媒体から情報処理装置にインストールして使用しても良いし、ネットワークを通じて当該記録媒体にアクセスして前記プログラムを使用するものとしても良い。

[0089]

次に本実施形態について図12を用いて説明する。本実施形態では、実施形態

1で示した構成にもう1つのディスクサブシステムを追加した場合の例を表している。つまり、追加したディスクサブシステム1201にはデータベース領域だけが存在する例を示している。

[0090]

本実施形態では、データベース管理処理部10が管理するデータベース領域2 4がディスクサブシステム1200及び1201に存在している。但し、ログ領域はディスクサブシステム1200にしか存在していない。この様な場合、ディスクサブシステム1200のディスク制御処理部21には、ホストコンピュータ1からWRITE要求のあったログブロックを判定し、ディスクサブシステム1201にログブロックを送信するデータ送信処理部31が必要になる。また、ディスクサブシステム1201にはデータ送信処理部31から送信されたデータを受信するデータ受信処理部32が必要となる。

[0091]

複数台のディスクサブシステムを用いて大規模なデータベースシステムを構築 した場合、この様なデータベース領域が配置される場合があるが、本実施形態で は、以下の様に処理を行う。

すなわち、ディスクサブシステム 1 2 0 0 のデータ送信処理部 3 1 は、 ログ情報の内容に従って更新されるデータベース領域のデータについて、そのディスク制御装置番号を図 2 の D B ーディスクブロック変換テーブル 2 8 から求め、その求めたディスク制御装置番号がディスクサブシステム 1 2 0 0 の番号と異なっている場合には、そのディスク制御装置番号のディスクサブシステム、例えばディスクサブシステム 1 2 0 1 のデータ受信処理部 3 2 により、そのログ情報を受信して、ディスクサブシステム 1 2 0 1 の更新処理部 3 0 へ、ディスクサブシステム 1 2 0 1 内のデータベース領域 2 4 のデータの更新を指示する。

[0092]

以上説明した様に本実施形態のデータベース処理システムによれば、ログ情報 の内容に従って更新されるデータベース領域のデータが他の記憶装置サブシステム中に存在している場合に、そのログ情報の内容を当該記憶装置サブシステムへ 送信し、その記憶装置サブシステム内でデータベース領域のデータの更新を行うので、複数台の記憶装置サブシステムにデータベース領域を配置している大規模なデータベース処理システムで、ホストコンピュータのバッファ上で行われたデータベース処理の内容を記憶装置サブシステム上のデータベース領域へ反映させる際にも、ホストコンピュータと記憶装置サブシステムとの間の入出力処理負荷を低減させることが可能である。また、反映したデータを利用する場合も複数の記憶装置サブシステム内のキャッシュメモリに格納されているため、並列に参照することができ、高速にアクセスすることが可能である。

[0093]

【発明の効果】

本発明によればホストコンピュータで行われたデータベース処理の内容を示す ログ情報に従って記憶装置サブシステム上のデータベース領域のデータを更新す るので、ホストコンピュータで行われたデータベース処理の内容を記憶装置サブ システム上のデータベース領域へ反映させる際に、ホストコンピュータと記憶装 置サブシステムとの間の入出力処理負荷を低減させることが可能である。

【図面の簡単な説明】

【図1】

実施形態1のデータベース処理システムのシステム構成を示す図である。

【図2】

実施形態1のDBーディスクブロック変換テーブル28の構成情報を示す図である。

【図3】

実施形態1のホストコンピュータ上で認識されるデータベース領域と、オペレーティングシステムが認識する論理ボリュームと、デバイスファイル及びディスクサブシステム内のLUへのマッピング関連の例を示す図である。

図4】

実施形態1の受信コマンド解析処理の処理手順を示すフローチャートである。

【図5】

実施形態1のWRITEコマンド受領時の処理手順を示すフローチャートであ

ページ: 28/E

る。

【図6】

実施形態1のログ追跡処理の処理手順を示すフローチャートである。

図7

実施形態1のREADコマンド受領時の処理手順を示すフローチャートである

【図8】

実施形態2のログ追跡処理においてログブロック中に含まれる全てのログレコードについてトランザクション毎にログを解析した結果の例を示す図である。

【図9】

実施形態2の図8のトランザクションログ管理テーブル268を用いる際のログレコード分別処理の処理手順を示すフローチャートである。

【図10】

実施形態2の図9のステップ448におけるログ追跡処理の処理手順を示すフローチャートである。

【図11】

実施形態3のデータベース処理システムの概略構成を示す図である。

【図12】

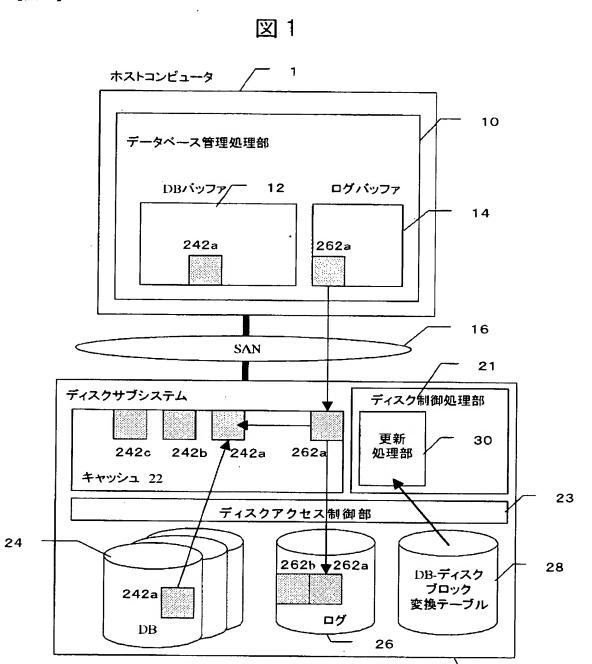
実施形態4のデータベース処理システムの概略構成を示す図である。

【符号の説明】

1…ホストコンピュータ、2…ディスクサブシステム、12…DBバッファ、14…ログバッファ、16…ストレージエリアネットワーク、22…キャッシュメモリ、24…データベース領域、242…データベースブロック、26…ログ用ディスク、262…ログブロック、28…DBーディスクブロック変換テーブル、10…データベース管理処理部、21…ディスク制御処理部、23…ディスクアクセス制御部、30…更新処理部、264…抽出ログバッファ、266…ログレコード、268…トランザクションログ管理テーブル、1200及び1201…ディスクサブシステム、31…データ送信処理部、32…データ受信処理部

【書類名】 図面

【図1】

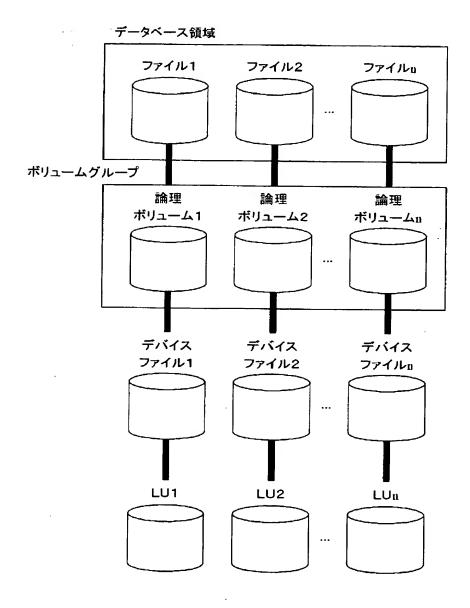


【図2】

相对位置 (LBA) **参理デバイスID** (LUN) ディスク 制御装置番号 論理ボリュームID DBーディスクブロック変換テーブル ブロック長 ファイルID データベース領域ID

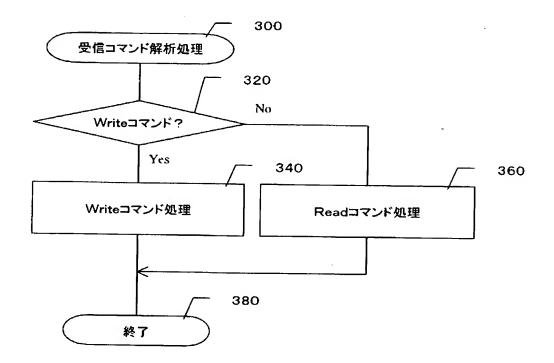
区 区 【図3】

図3

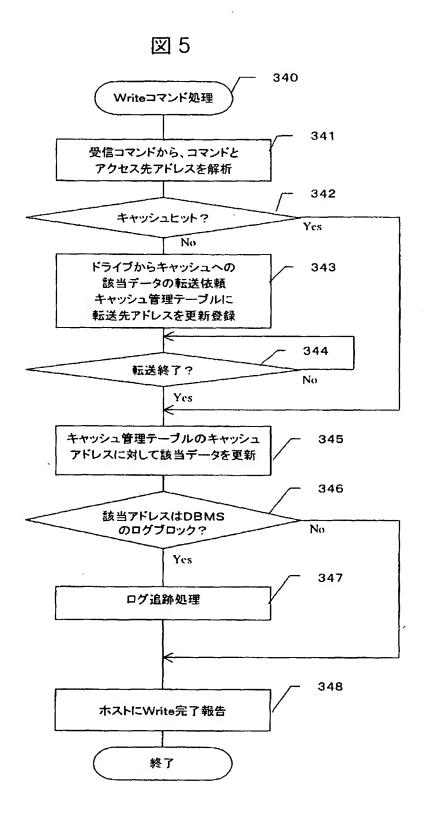


【図4】

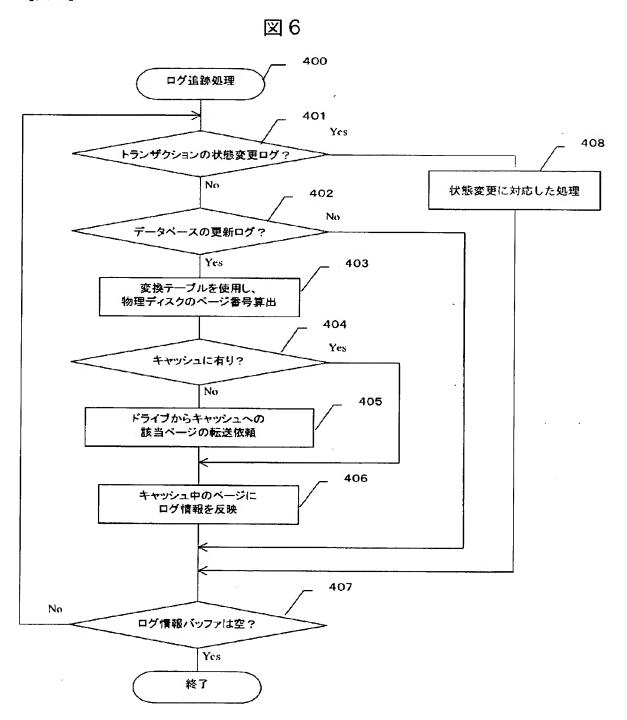
図 4



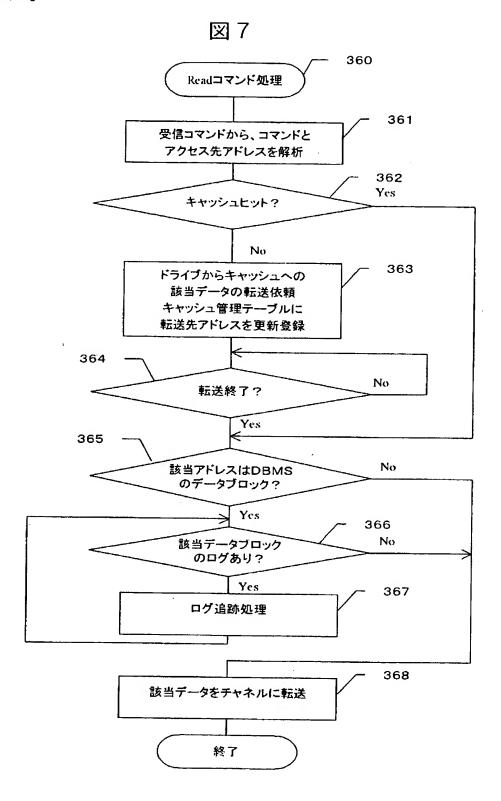
【図5】



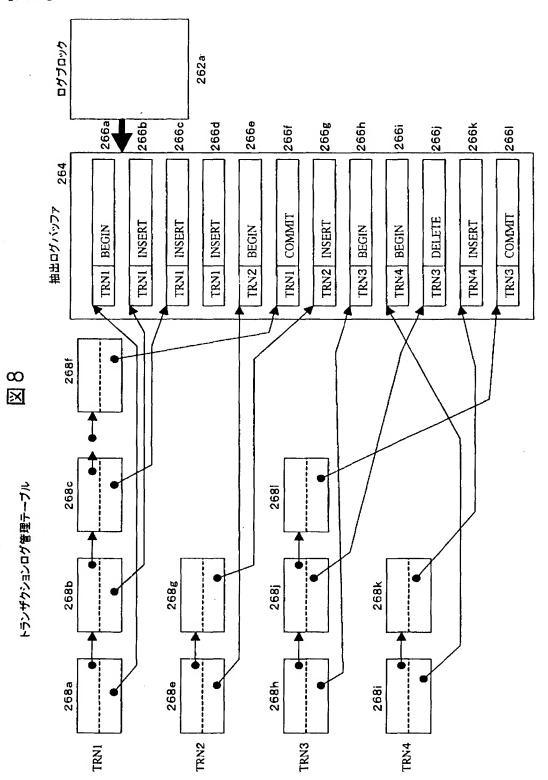
【図6】



【図7】

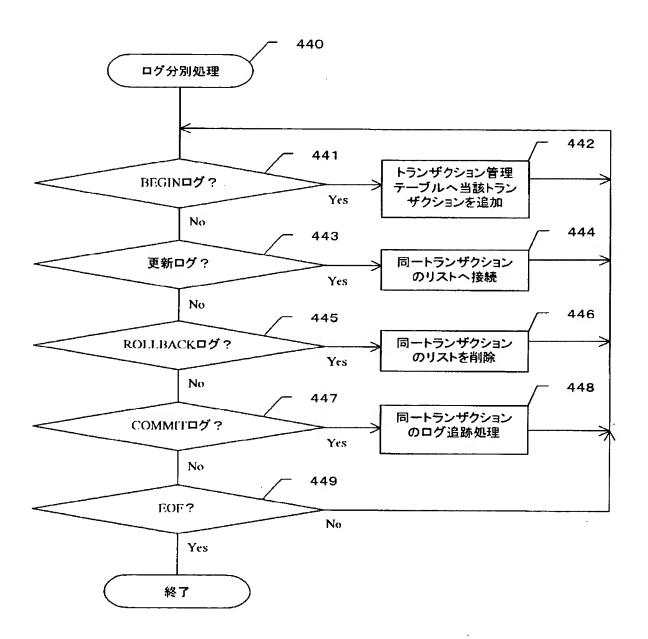




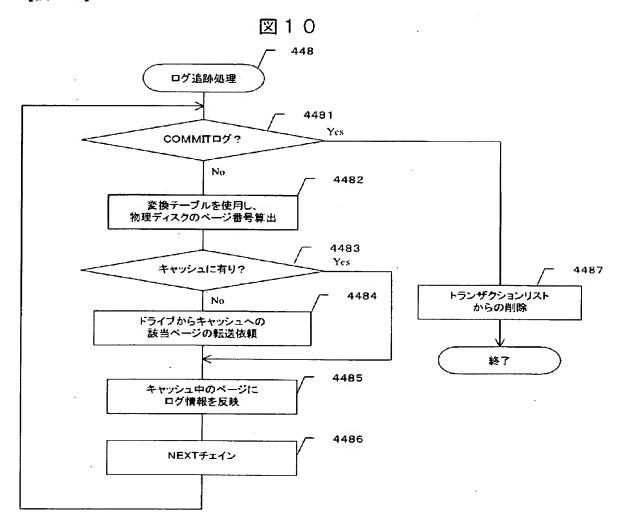


【図9】

図 9

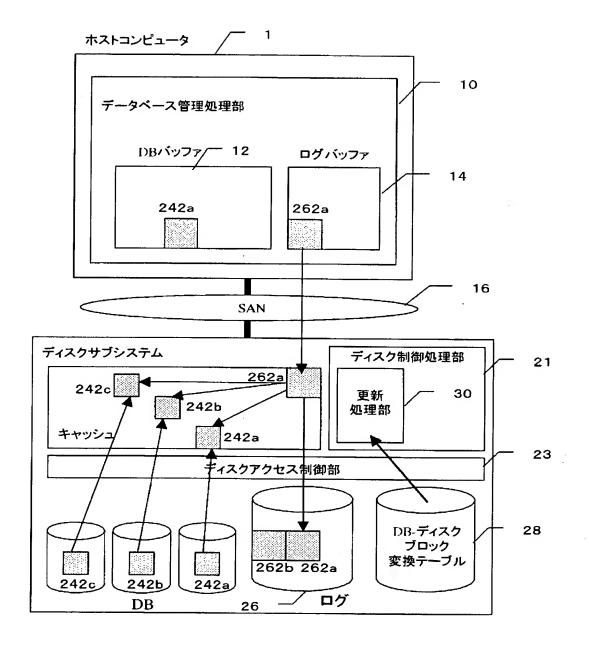


【図10】

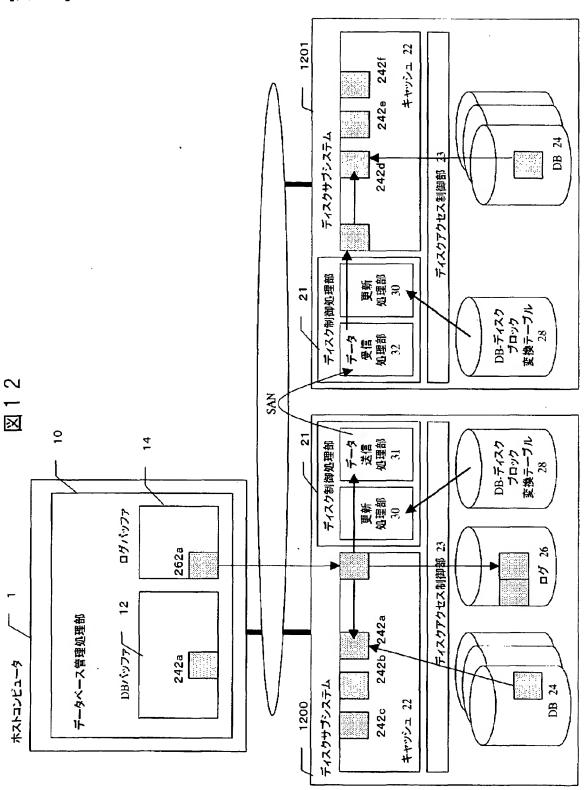


【図11】

図 1 1



【図12】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 ホストコンピュータのバッファの内容を記憶装置サブシステム上のデータベース領域へ反映させる際に入出力処理負荷を低減させる。

【解決手段】 ホストコンピュータからのアクセス要求が書き込み要求であり、その書き込み内容がホストコンピュータのバッファ上で行われたデータベース処理の内容を示すログ情報であるかどうかを判定するステップと、前記書き込み内容が前記ログ情報である場合に、ホストコンピュータ側のデータベース処理で認識している論理的な位置情報と記憶装置サブシステム上の物理的な位置情報との対応関係を示す変換テーブルによって、前記ログ情報中に示された位置情報を記憶装置サブシステム上の物理的な位置情報に変換するステップと、その変換した物理的な位置情報で表される記憶装置サブシステム上のデータベース領域のデータを前記ログ情報の内容に従って更新するステップとを有するものである。

【選択図】 図1

ページ: 1/E

認定・付加情報

特許出願の番号

特願2002-368688

受付番号

5 0 2 0 1 9 2 9 6 7 5

書類名

特許願

担当官

第七担当上席

0096

作成日

平成15年 1月 6日

<認定情報・付加情報>

【提出日】

平成14年12月19日

特願2002-368688

出願人履歴情報

識別番号

[000005108]

1. 変更年月日

1990年 8月31日

[変更理由]

新規登録

住所

東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地

氏 名

株式会社日立製作所